

国民みんなの力で新しい政治を！

〜テロ対策特別措置法の延長はやめよ！後期高齢者医療制度は凍結・再検討せよ！〜

「近所のみなさん。日本共産党です。」

自民党の総裁選挙で、参議院選挙で示された国民の民意が、いかされるのかどうか、注目される場所です。この場をお借りして、日本共産党の見解の一端を、お話ししますので、ご協力をよろしく願います。

みなさん。

安倍前首相が、政権をなげだした、直接の理由は、テロ対策特別措置法の、延期問題でした。インド洋にいる自衛隊が、引き続き、アメリカの艦船などに、燃料を補給し続けるためには、十一月一日で期限切れを迎える、法律の延期が必要です。安倍前首相は、APEC（エイペック）の開催地、オーストラリアのシドニーで、「職を賭してやる」とまで言い切っていました。しかし、参議院選挙で示された国民の民意は、自衛隊はインド洋から撤退すべきだ、というのが、多数派でした。国民の民意を受けて、多数派になった、参議院・野党が、テロ特措法の延長を許すわけにはいきません。それで、首相の政権投げだしという、前代未聞のことが起こりました。

みなさん。

二〇〇一年の「九・一一テロ」から六年、自衛隊がインド洋に「派遣」されて六年が、たちました。アフガニスタンでは、テロがなくなるところか、以前にはなかった「自爆テロ」が、頻発するような事態にまで、なっています。「報復戦争」でテロをなくすことはできないと、明らかにしたのではないのでしょうか。

そもそも、アメリカなどの「報復戦争」は、「復仇（ふつきゅう）行為」・敵討ち（かたきうち）を禁止し、テロ勢力を「法の裁き」で追いつめる立場をとる、国連の根本精神に反した行為です。紛争の平和的な解決をうたい、「武力による威嚇」も、「武力の行使」も禁止している、憲法九条をもつ日本が、このような戦争に協力するのは、直ちにやめるべきではないのでしょうか。テロの温床となっている貧困の克服や、教育の普及にこそ、日本は、力を尽くすべきです。

国民の民意も、憲法も、国連の根本精神もふみにじった、アメリカ第一の自民党政治が、破綻に直面しています。これをどうやってただしていくのかーこのことが、今、問われているのではないのでしょうか。

ところが、みなさん。

自民党総裁選挙の二人の候補者は、「対外公約・・・を果たす」（福田）とか、「義務と責任がある」（麻生）とか言って、国民の民意よりも、「報復戦争」への協力をしがみついています。これでは、新しい政治は期待できないのではないのでしょうか。

「近所のみなさん。」

暮らしの問題では、来年四月から始まる「後期高齢者医療制度」が、今、大問題になっています。七十五歳以上のお年寄りを、ほかからは区別した、独自の医療制度です。昨年、自民・公明によって強行されました。

月々一万五千元以上の年金を受けとる方からは、年金天引きで、保険料が徴収されます。今まで「扶養家族」で、保険料を払っていなかった方も含めて、例外なく、徴収されます。埼玉県では、月平均八千二百八十三円、年間九万九千四百円という保険料が提示されました。負担の重さが大問題です。その上、かかることのできる医療の方は、「定額制」で、頭打ちされ、「医療難民」がどんどん出るとは、死人も出るとは、心配されています。

日本共産党は、問題の多い「後期高齢者医療制度」はいったん凍結して、全面的な見直しをするべきだと、署名運動を始めました。

国民の命と健康を不安におとしされる、医療・社会保障の「構造改革」も、先の参議院選挙で、「ノー」の審判が下されました。ごいっしょに運動をすすめて、医療・社会保障を経済財政運営の中心にすえる、新しい政治を、起こしていこうではありませんか。

ご協力ありがとうございます。